

日本スポーツ振興センターの 見直し当初案について

平成19年9月
文部科学省
スポーツ・青少年局企画・体育課

センターの業務

国民の心身の健全な発達に寄与

スポーツの振興

児童生徒等の健康の
保持増進

国立競技場の運
営及びスポーツの
普及・振興に関す
る業務

国際競技力向上
のための研究・支
援業務

スポーツ振興の
ための助成業務

スポーツ振興
投票業務

災害共済給付業務・
学校安全普及業務・
食に関する普及充実
業務・衛生管理に関
する業務

センターの事業運営の特徴

- スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関
- スポーツ振興投票等業務については、国からの運営費交付金等の提供は受けないで運営

国の施策との関係

●経済財政改革の基本方針2007

○トップレベル競技者の育成強化及び国際競技大会の積極的な国内開催を図る

→スポーツの振興に係る全ての業務

○国民の安全、安心の確保への取組

→災害共済給付業務・学校安全普及業務・食に関する普及充実業務・衛生管理に関する業務

●スポーツ振興基本計画

○国際的又は全国的な規模の競技大会の円滑な開催等

→競技水準の向上やスポーツの普及、人々の活力ある生活の形成に貢献する競技施設の提供(国立競技場)

○施策の推進に必要な財源の確保

→地域におけるスポーツ環境整備、トップレベルの競技者の競技力向上のための助成(スポーツ振興くじ助成、スポーツ振興基金助成)

○我が国の国際競技力の総合的な向上

→トップレベル競技者が集中的・総合的にトレーニングを行う拠点の整備(ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(NTC))

○スポーツ医・科学の活用

→スポーツ科学・医学・情報の研究成果を活用した競技者の育成を行うための基盤となる研究体制の構築(国立スポーツ科学センター(JISS))

○NTCとJISSの連携

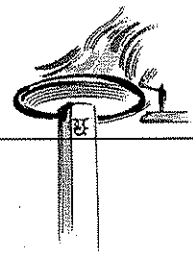
→ナショナルレベルの本格的トレーニング拠点の充実を図り、NTCとJISSとが連携していくことが不可欠

●食育推進基本計画

○学校における食育の推進

→食に関する普及充実業務・衛生管理に関する業務

見直し当初案のポイント



スポーツ施設の運営・提供等に関する業務

見直しの視点

- 外部委託の推進等
施設所有者、管理者として行うべき業務と外部委託が可能な業務を区分・整理し、外部委託の積極的な推進
- 自己収入の増加
施設の有効利用等による自己収入の増加



①外部委託の推進等

- ・国立競技場は世界で活躍するトップレベル競技者の活躍の場であるとともに、国際的な競技大会が数多く開催される我が国唯一のナショナルスタジアム
- ・この運営は、我が国の競技力向上施策を実施する上で極めて重要

運営の基幹に関わる業務については、我が国の競技力向上を図る観点に立ち、センターが自ら企画・実施する必要がある

基幹的な業務

- 年間事業計画策定及び利用促進業務
- 施設管理者としての指導監督業務
- 施設整備計画の企画・立案

引き続き、効率的かつ効果的にセンターが業務を遂行

既に外部委託の積極的な推進を図っている

外部委託の実施業務

- 施設の清掃・警備
- 電気・機械の保守点検 等
- 利用申込受付
- トレーニング、スポーツ教室指導・運営

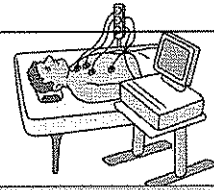
低コストかつ高品質のサービスの提供に留意しつつ、仕様書の見直し等、さらなる外部委託の推進

②自己収入の増加

- 大規模スポーツ施設の効率的活用
→スポーツターフ、施設・設備等高水準な施設条件を維持した上で、
 - ・国際的・全国的なスポーツ大会等の開催やアマチュアスポーツ等の利用促進
 - ・スポーツ利用のない期間にコンサート、ファッションショー等文化的行事への利用拡大

- 受益者負担の適正化 ⇒ 施設利用料の水準について見直し
- 施設等の有効利用 ⇒ 園地の更なる利用の促進(代々木競技場)
18年度実績:園地土地貸付(大型ライブハウスなど)、イベント(DRALIONなど)等

国際競技力向上のための研究・支援業務



見直しの視点

○研究・支援業務の一層の充実

国際競技力向上のためのスポーツ医・科学の研究体制をJISSを中心に構築し、これらを利用した研究・支援業務を充実

○命名権導入の検討

ナショナルトレーニングセンターについて命名権の導入を検討

①研究・支援業務の一層の充実

開所以来、スポーツ科学・医学・情報の分野から研究及び支援を行う我が国の中枢機関として、トップレベル競技者の国際競技力向上を図る上で大きな成果

【JISSの取組みの成果】

スポーツ科学・医学・情報研究の成果を活用してNF等に対して行った支援が、JISS開所(平成13年10月)以来最初のアテネオリンピック(平成16年)において、日本のメダル獲得に貢献し、目覚ましい躍進に寄与したとJOC・NF・マスコミ等から評価されるとともに、平成18年に改訂された「スポーツ振興基本計画」においても、JISSの取組みに関する評価が加えられた。

開催年	開催都市	メダル獲得数				メダル総数	獲得率
		金	銀	銅	計		
2000	シドニー	5	8	5	18	927	1.94%
2004	アテネ	16	9	12	37	929	3.98%

一層の 充実



- ・競技力向上のための研究事業の強化
- ・JISSとNTCの管理運営部門の一体的な組織運営
- ・JISSとNTCの密接な連携による効果的な研究・支援業務の実施

競技現場のニーズや情報を的確に捉え、プロジェクトの重点化を図るなど、さらに充実した研究・支援業務を継続して実施

NTCと連携・協力し、効率的な運営とJISSの研究成果を踏まえた高度な科学的トレーニング環境を実現

②命名権導入の検討

資産の有効活用を図るため、ナショナルトレーニングセンターについて命名権の導入を検討する。

スポーツ振興のための助成業務

①効率的・効果的な助成業務の実施

- ・スポーツ団体等のニーズの把握
- ・外部の有識者による審査委員会における助成事業の評価
- ・補助効果の高い事業へ重点的に助成
- ・メダル獲得の期待の高い競技種目の選手強化活動に助成
- ・ホームページ等を活用し、交付申請等事務手続きの簡素化・迅速化

②事業実施の透明性確保、情報公開の推進

- ・スポーツ団体に対して成果等を調査し、助成金の使途等を適切に把握
- ・助成内容等をホームページ等で公表し、透明性を確保
- ・助成事業に関する各種情報を迅速に提供し、利便性を向上

スポーツ振興投票業務

スポーツ振興投票業務の財務内容の改善

経費の節減

一括業務委託からセンター直営方式に変更したことによりコストを半減

売上の向上

民間の手法・ノウハウを活用しながら高額当せん金くじ(BIG)の導入やコンビニエンスストア一般販売及びインターネット販売の拡充など商品・販売方法等の抜本的な改善による売上向上

平成19年度は前年度の売上を超えるとともに、黒字を計上し、繰越欠損金が大幅に減少する見込み。

引き続き、次の事項に取り組む。

- ・効率的かつ機動的な業務運営の実施
- ・売上回復及び経費節減を図り、繰越欠損金を早期に解消することによる財務内容の改善